

FAO Newsletter

2008年2月
Vol. 23



今月の統計

米国の穀物輸出货量

2007年

8,800万トン

(世界全体の34%)

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

- 高騰を続ける穀物価格
- 農村部の教育にアフリカ11カ国が連携
- 鳥フル防除に残る課題
- 気候変動が山岳地帯で種の減少を引き起こす
- アフリカ農村部で立場の弱い若者向けの農業学校を開設
- 有機農業、飢餓対策に貢献
- 気候変動、弱者の視点からの対策を
- インド洋津波から3年
- 米に含まれるヒ素の脅威
- 飢餓防止のための気候変動対策が急務
- 市民シンポジウム：アフリカの食と農を知る

食料事情

Food Situation



高騰を続ける穀物価格

FAO、価格高騰から貧困層を守る緊急の呼びかけ

FAOは、2007年の穀物生産を約21億トンと推定しています。これは米国において粗粒穀物、特にトウモロコシの大幅な増収が見込まれていることが要因で、依然として前年を4.6%上回る過去最高値となっています。穀物価格の高騰は各国における基本食料の小売価格上昇につながり、輸入穀物への依存度が高い途上国の、特に低収入所得者層を直撃しています。(12/6、ローマ)

現在、世界で37カ国が紛争や自然災害により食料危機に瀕しており、これに加えて低迷する食料在庫率や気候変動による干ばつ、洪水、原油価格の高騰、そしてバイオ燃料への需要増加などの要因が基本食料の価格引き上げを起こし、すでに数カ国で食料暴動を引き起こしています。FAOは食物価格の急騰に悩まされる途上国を支援するよう、各国政府と国際社会に呼びかけています。(12/17、ローマ)



▲種子や肥料、殺虫剤などへの引換券配布は食料生産能力を向上させる

関連ウェブページ

- 37 countries in crisis: www.fao.org/docrep/010/ah877e/ah877e02.htm
- High cereal prices are hurting vulnerable populations: www.fao.org/giews/english/shortnews/highprice071211.htm
- Crop prospects and food situation: www.fao.org/docrep/010/ah877e/ah877e00.htm
- Food Outlook: www.fao.org/docrep/010/ah876e/ah876e00.htm
- Global Information and Early Warning System: www.fao.org/giews

気候変動

Climate Change



気候変動が山岳地帯で種の減少を引き起こす



▲ブータン山岳地帯にて、昼食をとる児童

FAO/1529/F. Mattioli

FAOは「国際山岳デー」(12月11日)の記念式典において、気候変動による高気温が山岳地帯で氷河融解を促し、洪水や種の生息地移動、水不足などを引き起こしていると警告しました。山岳地帯の生態系は、水収支や気候の調整、動植物への住環境の提供など、多様な働きを持っています。FAOは水政策や、洪水、地滑り、雪崩などの影響を考慮した土地管理を各国政府と協調して進めていく考えで、特に食料確保

が不安定で収入も少ない傾向にある途上国の山岳地帯コミュニティが直面している危機に率先して取り組みます。(12/11、ローマ)

関連ウェブページ

- International Day of Mountains: www.fao.org/mnts/intl_mountain_day_en.asp

気候変動、弱者の視点からの対策を

気温の上昇に突然の降雨、海面上昇とそれに伴う自然災害の頻発—気候変動は世界全域に影響し、その被害は社会・経済・環境面に表われています。FAOは天然資源に生活を直接左右される小規模農家が具体的にどのような影響を受けるのか、といった問題に対し、特にジェンダーによる違いに焦点を当てて調



FAO/Giuseppe Bizzarri ©

▲力仕事に従事する女性（グレナダ）。女性の役割は弱者を支援するための国際戦略に欠かせない

査を行い、そのうえで各国政府に適切な対応を助言していく考えです。気候変動問題にジェンダーの視点を取り入れる考えはまだ新しいもの

ですが、女性は比較的自然災害の影響を受けやすい一方で、適切な指導の下では、災害からの回復により高い成果をみせる傾向にあります。（12/7、ローマ）

関連ウェブページ

- Gender and Food Security: www.fao.org/gender
- Climate change information from FAO: www.fao.org/nr/clim/clim_en.htm
- Climate's impact on agriculture: www.fao.org/nr/climpag
- UN Framework Convention on Climate Change (UNFCCC): unfccc.int/2860.php
- Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC): www.ipcc.ch

飢餓防止のための気候変動対策が急務

ローマに本部を置く国連3機関—FAO、世界食糧計画（WFP）、国際農業開発基金（IFAD）は、気候変動が今日の世界食料安全保障に最大の挑戦をもたらしており、即座に対応しなければ飢餓や栄養不良を増長するとして共通の声明を発表しました。また、包括的な対策や各機関共同のアプローチが必要であり、効果的な実施のためには農業開発や資源管理の分野で更なる投資が必要であることを強調しました。早期警告システムや災害リスク削減活動、飢餓セーフティネット・イニシアティブの遂行など、特別プログラムの充実化も不可欠です。FAOは、世界の食料安全保障および気候変動・バイオ燃料における課題について話し合うため、今年6月にハイ・レベル会合を行う予定です。（12/12、パリ）

関連ウェブページ

- High Level Conference On the Challenges of Climate Change and Bioenergy Website: www.fao.org/foodclimate
- FAO Natural Resources Management and Environment Department: www.fao.org/nr

アフリカ

Africa



農村部の教育にアフリカ11カ国が連携



©FAO/Giulio Napolitano

▲いくつかのアフリカの国々では、近年女子の就学率が上昇している

FAO本部で開かれた会議において、11カ国のアフリカの国々が、農村部の人々への教育に関する課題について共に取り組んでいくことに合意し、地方の教育とトレーニングを

高めるための国際的な技術協力を行うことを決定しました。現在、アフリカでは農村部に暮らす人口が全体の約7割を占めており、今後も30年間は過半数が農村部に居住することが予想されているため、農村部での教育とトレーニングが貧困解決に向けた優先課題となっています。例えば南アフリカ共和国では、2007年に最貧地域の1万4,000校が無償になり、約500万の男女が恩恵を受けたほか、ある地域では遠方から通う生徒に無償で通学手段を提供しました。FAOも農村部での教育に関する先導的な機関として、様々な機関と連携した取り組みを行っています。（12/5、ローマ）

関連ウェブページ

- Education for rural people: www.fao.org/nr/edu/edu_en.htm
- The FAO electronic education "Toolkit": www.fao.org/sd/erp/ERPtktoolkit_en.htm
- The Addis Ababa ministerial seminar on education for rural people in Africa: www.fao.org/newsroom/en/news/2005/107499/index.html
- Association for the Development of Education in Africa (ADEA): www.adeanet.org

**アフリカ農村部で立場の弱い若者向けの農業学校を開設
FAOとWFP、設立マニュアルを発行**

HIV/エイズの影響を受けた青少年を対象とした農業学校「青少年農業フィールド・生活学校（JFFLS）」がサハラ以南アフリカで貴重な役割を果たしています。これは、エイズ孤児に持続可能な生計と長期的な食料安全保障を保障する農業と生活スキルを教える学校で、FAOが各国政府やWFP等と連携して取り組んでいるものです。2004年より、モザンビークやスーダンをはじめとするアフリカ11カ国にJFFLSを設立して成果をあげており、このたびJFFLSを設立するためのマニュアルがFAOとWFPにより発行されました。JFFLSでは、特に親から受け継ぐことができなかった地元の農業生産スキルを重視して、耕作準備から、かんがい、収穫、貯蔵とマーケティングスキル等を網羅した農業トレーニングを行うほか、エイズからの身の守り方も教えています。（11/28、ローマ）



FAO/Giuseppe Bizzarri ©

▲JFFLSは孤児と保護を失った子どもたちに、農業と生活スキルを教えている

関連ウェブページ

- Getting Started! Running a Junior Farmer Field and Life School - The manual: www.fao.org/docrep/010/a1111e/a1111e00.htm



インド洋津波から3年 漁業・養殖業の回復には「ソフト」支援がカギ



▲バンダ・アチエ（インドネシア）にて能力開発訓練の様子

FAO 2004年12月26日に発生したインド洋津波は30万人の犠牲者を出し、数百万人に被害を及ぼしました。打撃を受けた漁村の復興に力を入れてきたFAOの取り組みは、短期的な救援活動から、水産資源管理や安全管理、持続可能な開発などの長期的な復興活動へと移行しています。FAOは復興にあたり、自治体や地域コミュニ

ティに対するテクニカル・トレーニングや政策決定への助言など、ソフト面での援助を重視してきました。今後も、養殖場の復興ガイドライン設定、漁業従事者向けの漁場管理ワークショップの開催、孵卵場の技師へのバイオセーフティ技術の紹介、水産物取り扱いに関する加工・流通業者の教育・指導、そして自治体の復興計画に対する助言など、持続可能な水産業の支援を続けていく予定です。（12/20）

関連ウェブページ

- FAO's Tsunami Portal: www.fao.org/tsunami
- Building back better: fisheries: www.fao.org/newsroom/en/focus/2005/103129/article_103183en.html
- American Red Cross and FAO team up to restore fisheries and aquaculture in tsunami-affected communities: www.fao.org/newsroom/en/news/2007/1000556/index.html
- Inferior boatbuilding undermines tsunami recovery: www.fao.org/newsroom/en/news/2006/1000259/index.html

鳥インフルエンザ

Avian Influenza



鳥フル防除に残る課題

FAOディウフ事務局長は、昨年12月にニューデリー（インド）で開催された「鳥および新型インフルエンザに関する閣僚級会合」において、鳥インフルエンザは現在も世界的流行を引き起こす可能性を持っており、動物の管理をコントロールし、十分な警戒を続ける必要があると強調しました。最初の発生から4年近く、各国における防除の取り組みは病気の抑制に成果

をあげてきましたが、新型ウイルス発生の可能性への対応や長期対策のための資金確保、動物等の不法移動の取り締まりなど、現在も課題が残っています。効果的な動物健康管理システムが鳥インフルエンザ撲滅に不可欠であり、特に養鶏システムにおけるバイオセキュリティや衛生環境の向上が望まれています。（12/4、ニューデリー／ローマ）

関連ウェブページ

- FAO Avian Influenza Website: www.fao.org/avianflu

トピックス

Topics



有機農業、飢餓対策に貢献 ただし化学肥料の適切な供給は必要

FAOが有機農業を支持しているという最近の報道について、FAOは、有機農業の有益性を評価しているとした一方で、データやモデルからみると、従来の農業と比較した際に有機農業が世界中の食料をまかなう可能性は低いことを示しました。世界銀行の報告によると、サハラ以南アフリカでは化学肥料の低投入が農業生産性の向上を妨げています。一方マラウイでは、農民への種子と肥料の提供によってトウモロコシの生産が促進されるようになりました。ただし化学肥料は、総合的害虫防除（IPM）や保全型農業（CA）など、量や時期に配慮したシステムを用いた効率的な使用が不可欠です。（12/10、ローマ）

関連ウェブページ

- Organic agriculture website, FAO: www.fao.org/nr/water/topics_qual_arsenic.html
- Organic agriculture: www.fao.org/AG/aGp/agpc/doc/themes/5b.html

米に含まれるヒ素の脅威 かんがい農法の改善で含有度が減少

FAOは、「バングラデシュにおける農業持続性・食料安全保障・健康のためのヒ素汚染改善に関する報告書」において、かんがい政策の改善により米のヒ素濃度を低下させることができると発表しました。ヒ素含有率が高い土壌やかんがい用水は、作物のヒ素汚染を招き、人々の健康を脅かします。バングラデシュでは、ヒ素に汚染された井戸の割合が最も高いにもかかわらず、3,000万人が飲料水とかんがいをこれらに依存しています。FAOはコーネル大学との共同研究の結果、地面より15cm高く作られた苗床に稲を植えることにより、作物のヒ素濃度が下がるだけでなく、洪水や干ばつなどの気象現象への対策としても有効であることを明らかにしました。（12/19、ローマ）

関連ウェブページ

Remediation of Arsenic for Agriculture Sustainability, Food Security and Health in Bangladesh (pdf): www.fao.org/nr/water/docs/FAOWATER_ARSENIC.pdf
 Arsenic contamination: www.fao.org/nr/water/topics_qual_arsenic.html

活動情報

Activities



市民シンポジウム：アフリカの食と農を知る



FAO/LOJA

FAO日本事務所・横浜市・アフリカ日本協議会(AJF)の共催により、1月26日、パシフィコ横浜で「市民シンポジウム：アフリカの食

▲参加者との活発な質疑応答が行われた

と農を知る」が300人以上の参加を得て開催されました。前半の基調講演では、セネガルのサール大使よりセネガル農業の特徴と課題が紹介され、次にFAOキダネ氏より、FAOの統計をもとに飢餓・栄養不良に苦しむアフリカの現状が報告され、MDGを達成するためにはTICAD IVで農業への資金拠出の重要性が討議されるべきとの提起がありました。勝俣氏(明治学院大教授)のモデレートによる後半のパネルディスカッションでは、吉田氏(AJF食料安全保障研究会座長)がNGOによる山羊プロジェクト、サツマイモの普及活動を紹介し、志和地氏(東京農大教授)からは、キャッサバやヤマイモといったアフリカの主要な食料が欧米ではなじみがないため研究資金が拠出されていない現状が報告されました。またエチオピアを中心にジェンダーと社会開発について調査を行ってきた柿沼氏(アースアンドヒューマンコーポレーションコンサルタント)は、ジェンダー調査の重要性を提起しました。その後、参加者との活発な質疑応答が行われ、エチオピア大使からはフェア・トレードの可能性に関する質問がありました。交流会では、南ア大使館提供のジュース等の試飲や、アフリカの農具、ヤマイモ等の展示が行われました。

※詳細は「世界の農林水産—FAOニュース—」2008年春号に掲載予定

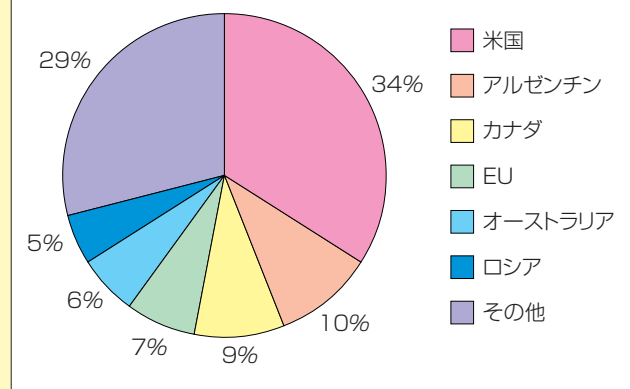
2月の活動予定

※青字は日本国内

- 2/8-21 18th Near East Forestry Commission together with the 16th African Forestry and Wildlife Commission, Khartoum, Sudan
- 2/14 山梨県高校ユネスコ冬期セミナー「世界の食料問題とFAO」講師：FAO日本事務所国安副代表(山梨県国際交流センター)
- 2/16 アフリカ理解講座「バイオエネルギーとアフリカにおける食料問題」講師：FAO日本事務所国安副代表(パシフィコ横浜)
- 2/25 第8回食料・農業協力講演会「TICAD IVに向けた我が国の取り組み」講師：外務省岡田アフリカ第二課長、農水省黒木国際農業機関調整官(法曹会館) JAICAF主催

今月の統計をよむ

世界の穀物輸出の割合 (2006/07年)



世界の穀物(小麦、粗粒穀物および米)の生産量は、2007年で21億890万トンですが、このうち、輸出に回るのは、約12%の2億5,540万トンです。

国別には、米国の輸出量が他を大きく引き離して、8,800万トンに達しており、全体の34%を占めています。1,000万トン以上の輸出量があるのは、米国のほか、アルゼンチン(2,610万トン)、カナダ(2,300万トン)、EU(1,690万トン)、オーストラリア(1,410万トン)、ロシア(1,230万トン) 5カ国・地域にすぎず、供給面からは、これらの国・地域の作柄によって穀物の国際需給が大きく変動します。また、先進国と開発途上国に分けてみると、先進国の穀物の純輸出量は、1億1,330万トン、開発途上国の穀物の純輸入量は、1億1,570万トンとなっており、全体として、開発途上国は先進国からの輸入に依存しているという貿易構造になっています。(FAO日本事務所長 横山 光弘)

お詫びと訂正

本誌2008年1月号のトピックス「FAO総会開催、更なる改革へ—今後2年間の予算を承認—」(p.2)の中に、下記の誤りがありました。

左段1行目

誤：2008-09年度の予算を86億7,600万ドル
 正： // 8億6,760万ドル

左段2行目

誤：2006-07年は76億5,900万ドル
 正： // 7億6,590万ドル

お詫びして訂正いたします。

ニュースレターの配付について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

※ニュースレターは指定場所でも配布しています。

News source: www.fao.org